

代表者名	中山 敏夫	所管部課名	建設交通部建築住宅課
所在地	秋田市上北手百崎字ニタ子沢5番地5	設立年月日	昭和40年11月20日

【沿革及び県の出資理由】

住宅の不足の著しい地域において、住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に、県等の出資により昭和40年設立。

【出資者】(19年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	10,300	94.5
県内9市	9	600	5.5
			0.0
計	10	10,900	100.0

【事業】

①主たる業務

- 宅地の分譲
- 賃貸住宅の管理

②事業実績

(戸、区画)

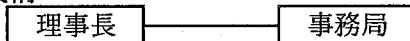
事業名等	16年度	17年度	18年度
積立分譲住宅	0	0	0
一般分譲住宅	2	1	0
宅地分譲	21	107	9

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

H18南ヶ丘ニュータウンの2期造成地を秋田県にこども総合支援エリア(仮称)用地として販売したほか、一般分譲宅地9区画を販売。H19は県の公社整理方針に則り、全正職員の解雇等による運営体制の変更を実施し、概ね5年後を目処とする解散に向け、分譲宅地の販売促進、賃貸住宅の廃止に向けた業務、公社資産の処分、未収金の回収を進めている。また、将来にわたり良好な住宅地環境を維持するため、南ヶ丘ニュータウンへの地区計画導入を図る。

【組織】

①運営機構



②役員数(H19.4.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤	7			2
内、県退職者				
内、県職員	6			1
計	7			2
内、県関係者	6			1

③職員数(H19.4.1現在)(人)

正職員	0	正職員	正職員
内、県退職者	0	平均年齢	平均勤続年数
派遣職員	1	— 歳	— 年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	2		
内、県退職者	0	正職員平均年収	
計	3		— 千円
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	48歳
平均役員報酬額	100千円/年

【財務】

①損益状況(18年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	3,073,239
受託事業収入	0
自主事業収入	3,071,798
その他	1,439
経常支出 B	219,294
人件費	71,231
造成・建設工事費	0
その他	148,063
当期処分原価 a	2,909,638
資産勘定繰入額 b	
経常損益 C=A-(B+a-b)	-55,693
経常外利益	-20,465
当期利益	-76,158

県の損失補償額	県の債務保証額
202,600	

②財務状況(18年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	3,517,288	95.5
固定資産	163,879	4.5
資産計	3,681,167	100.0
流動負債	3,151,456	85.6
短期借入金	1,900,000	51.6
固定負債	442,905	12.0
長期借入金	425,582	11.6
引当金	11,849	0.3
負債計	3,594,361	97.6
資本金	10,900	0.3
剰余金	75,906	2.1
資本計	86,806	2.4
負債・資本計	3,681,167	100.0

退職給付引当金の状況	要支給額	引当額	引当率
	—	—	—

【県の財政支出】

(千円)

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
貸付残高	2,059,713	2,012,620	1,941,494	・市街地整備事業、分譲資産価格安定事業等の資金として

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	1.48	2.38	2.36	0.89	▲ 0.02
	借入金依存率	%	96.14	94.89	63.18	▲ 1.25	▲ 31.72
	流動比率	%	180.63	327.64	111.61	147.01	▲ 216.03
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	97,706	152,063	75,906	54,357	▲ 76,157
	経常利益率	%	▲ 9.28	8.75	▲ 1.81	18.03	▲ 10.56
	総資本利益率	%	▲ 0.62	1.73	▲ 1.51	2.35	▲ 3.25
発展性	経常収入額	千円	485,590	1,359,198	3,073,239	873,608	1,714,041
効率性	総資本回転率		0.07	0.20	0.83	0.13	0.64
	職員1人当たり経常収入	千円	37,353	104,554	341,471	67,201	236,917
	人件費比率	%	18.89	6.26	2.32	▲ 12.63	▲ 3.94

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標	0	0	0	0
		実績	▲ 82,808	54,357	▲ 76,158	
事業成果指標	南ヶ丘の販売区画数(区画)	目標	30	121	5	20
		実績	11	96	3	
事業成果指標	他の団地の売上区画数(区画)	目標	9	9	9	12
		実績	12	12	6	
	顧客満足度指数	目標	-	-	90	90
		実績	-	82	82	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成18年度は、南ヶ丘ニュータウンの第2期造成地について、秋田県子ども総合支援エリア(仮称)用地の販売があった。しかし、販売にあたり行った宅地の再評価で土地単価が下がったことによる収益の減、他の民間業者との競合による宅地販売不振及び借入金利率の上昇による支払利息の増等により損失を計上した。

4 総合評価

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容